

平成18年 8月期 決算短信 (非連結)

平成18年10月12日

上場会社名 福島印刷株式会社

上場取引所名

コード番号 7870

本社所在都道府県 石川県

(URL http://www.fuku.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 理夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 山本 弘

TEL (076) 267-5111

決算取締役会開催日 平成18年10月11日

配当支払開始予定日 平成18年11月20日

定時株主総会開催日 平成18年11月17日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

1. 18年 8月期の業績 (平成17年 8月21日 ~ 平成18年 8月20日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月期	5,764	1.6	195	39.2	192	40.3
17年 8月期	5,672	3.9	320	8.2	322	7.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後1株 当期純 調整利 益	自己資本 当期純利 益率	総資産 経常利 益率	売上高 経常利 益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 8月期	107	25.2	17.89	-	2.9	3.2	3.3
17年 8月期	143	11.3	21.25	-	4.0	6.2	5.7

(注) 1. 持分法投資損益 18年 8月期 - 百万円 17年 8月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 18年 8月期 6,000,000株 17年 8月期 6,000,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 8月期	6,953	3,650	52.5	608.43
17年 8月期	5,183	3,625	69.9	601.64

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 8月期 6,000,000株 17年 8月期 6,000,000株
 2. 期末自己株式数 18年 8月期 - 株 17年 8月期 - 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 8月期	157	1,918	1,719	240
17年 8月期	119	232	7	281

2. 19年 8月期の業績予想 (平成18年 8月21日 ~ 平成19年 8月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,946	34	18
通期	6,030	112	62

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円 35銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年 8月期	6.00	6.00	12.00	72	56.5	2.0
18年 8月期	5.00	5.00	10.00	60	55.9	1.6
19年 8月期 予想	5.00	5.00	10.00			

(注) 18年 8月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は企業グループを形成しておりませんので、記載事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

「Market Driven」(市場駆動)をベースとしたサービスの拡大

北陸市場の付加価値の維持拡大

都市圏市場での第3の柱の育成

人材活躍の場の整備

人事制度の再整備と組織運営の整備

企業ブランドの構築

「骨太の競争力」「長期信頼の追求」「長期の持続可能性、社会的責任との対峙」

(2) 当社のワーキングフィールド(4分野)

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。その中で次の4分野を事業領域として追求しています。これはお客さまとの継続的な取引のなかで、福島印刷の考える顧客密着スタイルの帰結でもあります。

ビジネスフォーム分野

コンピュータ出力帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。ニーズを的確に形にする能力と高い工場運営能力によって、ビジネス活動の黒子としての供給責任に応え続けています。

カラー印刷分野

パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。業態理解力と表現者としての高いスキルが問われます。カラーマッチング技術からコンセプトメイク、イメージ生成能力を伴ったビジュアル表現技術が駆使されます。

DM・DPS分野

ダイレクトメール(DM)は顧客データベースの進化のなかで有力な販促ツールへと発展しました。DMは、ダイレクトマーケティングでもあり費用対効果の問いかけの世界です。また、この分野はデータ加工とプリント出力のデータプリントサービス(DPS)と不可分のシナジーを形成いたします。デザイン制作からデータ加工出力のアウトソーシングまで視野に入れています。

ビジネスマルチメディア分野

お客さまの情報発信の多様化のなかで、印刷物とデータ配信は併用が当たり前となりつつあります。そこにデータ加工能力とビジュアル表現能力とによってご提供できるサービス分野を拡大していきます。

(3) 4つのコアスキル

事務処理にかつて、コンピュータが登場したとき、それは請求書を出力するものであり、会計帳簿を出力するものでした。当社もいち早くビジネスフォーム分野(コンピュータ処理用帳票類を主とした印刷業)へ参入し、専門メーカーとして特化した中から「用紙加工技術」と「コンピュータ利用技術」を得ました。

そして、コンピュータはイメージコンピューティングとネットワークの時代へと変貌してきました。印刷あるいはコンピュータ出力用紙に代表された時代は終わり、多様なデジタルコミュニケーションの時代が到来しました。これは印刷物の減少という事象を超えて、情報発信者と創り手の一致という革命を意味しており、この10年を掛けて、「データハンドリング技術」と「表現技術」という2つのスキル開発に努力してまいりました。

高機能印刷物を創り出す高度な生産技術と表現者集団、そしてデータを自在にハンドリングするコンピュータ技術者集団、当社は印刷の枠を超えて、新しい業態(コミュニケーション エイジェント)へと進化を続けてまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけております。企業の体質強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、業績に基づいた成果配分による利益配分を行うことを基本方針にしております。当期の期末配当金につきましては、1株あたり5円の配当を実施することに決定しました。中間配当金として5円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき10円となります。この結果、配当性向は55.9%となります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び公平性の確保及び経営監視機能の強化を図るため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視を基本とした経営システムを構築し維持していくことを重要な施策としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は7名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として、毎月開催され迅速な対応に努めております。また、取締役の職務執行を監督しております。

社外監査役を含めた2名の監査役は、取締役会とはその職責を異にする独立した機関として、取締役会などの重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また、監査機能の充実を図るため、経営層や内部監査部門に相当する監査委員会と定期的に会合を持ち意見交換を行うとともに、証券取引法に基づく外部監査人との相互連携も図っております。なお、監査委員長を含む18名の委員で構成される監査委員会は、監査計画書に基づき年2回定期的に監査を実施するほか、必要に応じて臨時の監査を実施しています。また、社外監査役は当社との間に特別な利害関係はありません。

内部統制については、組織規程、職務権限規程等の社内規程により、会社業務の的確かつ効率的な運営を実施しているほか、業務の標準化等を図り、人為的なミス・誤謬を発生しにくくしております。

また、証券取引法に基づく外部監査人監査は、新日本監査法人に委嘱しており、期末のみでなく期中においても、厳正な監査を受けております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	四月朔日 丈範	新日本監査法人	
業務執行社員	西川 正房		

上記のほか、公認会計士4名が監査業務補助者として係わっております。

(6) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業業績の改善や設備投資の増加、個人消費の回復など持続的な成長が期待されますが、不安定な国際情勢や原油価格の高騰による素材価格の上昇が懸念されるなど、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

印刷業界におきましても、紙媒体から電子媒体への需要の変化に加え、原油価格上昇に伴う用紙価格の値上がり懸念もあり、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このような状況を踏まえ、当社は市場ニーズに適応した独自技術による「ならでは」商品と「ならでは」サービスの開発に努め、ソリューション提案の充実を図ることにより、既存顧客との関係強化と新規顧客開拓に注力してまいります。

第54期に第二工場棟の増設を初めとする成長分野への大型設備投資を実施したことから、当面は減価償却費用負担の増加により収益的に厳しい状況が予想されます。第二工場棟の有効活用、DM加工ラインの本格稼働を目指すとともに、新設した高速8色輪転印刷機の早期立ち上げを図ってまいります。また、全社に弾力的な生産体制、勤務体系を試行し、業務集中時の過負荷の改善に取り組み、ワークライフバランスの均衡を図りながら生産効率の向上を目指してまいります。同時に、当社独自の付加価値指標を導入し、部門別及び分野別の収益管理制度を立ち上げ、全社の原価意識の進化を図るとともに収益力の向上につなげてまいります。

また、プロセス全体を保証する品質保証体制の強化と全社全業務でのセキュリティ体制の更なる進化に取り組み、今後も社会から信頼される企業を目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が好調を維持し、設備投資の増加、株価の上昇などに支えられ、また、個人消費も、雇用や所得の増加を背景に堅調に推移したことから回復基調で推移しました。

印刷業界におきましては、一部に印刷需要の持ち直しが見られるものの、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の低下等により依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社は量産型DM（ダイレクトメール）加工設備2台を増設、そして、本年7月竣工の第二工場棟にDM印刷工程を移設し、DM・DPS（データプリントサービス）分野の生産能力の拡大と生産効率の改善を図りました。また、独自技術による「ならでは」商品、「ならでは」サービスの拡販と市場ニーズに対応した企画提案活動を推進してまいりました。具体的には新商品の「A4ブックUD（ユニバーサルデザイン）メール」、個人情報保護に対応した「情報保護シール付はがき」、環境保護に適應した「あと糊はがきeco」など独自商品の販売活動を展開いたしました。

また、金融機関、官公庁をはじめとするアウトソーシングニーズに対応し、誤封入を抑制する新たなDPS技術の開発、社内的には印刷ミス防止システムの開発などに取り組み、生産性向上と品質保証体制の強化に取り組んでまいりました。

情報セキュリティへの取り組みについては、個人情報取扱事業者として経営の最重要課題としてとらえており、全社全業務での情報セキュリティ体制の更なる進化を目指し、管理体制の強化に努めました。

その結果、当事業年度の売上高は、前事業年度を92百万円（1.6%）上回る57億64百万円となりました。また、利益面においては、商品構成の多様化及び新工場増築等に伴う人員、開発、設備の先行投資や生産コストの上昇などにより、経常利益が前事業年度を1億29百万円（40.3%）下回る1億92百万円、当期純利益は前事業年度を36百万円（25.2%）下回る1億7百万円となりました。

製品別売上高の概況は次のとおりであります。

【ビジネスフォーム関連】

ビジネスフォーム関連は、企業の業務合理化による需要量の減少傾向が続き、プライバシー保護に対応した「情報保護シール付はがき」関連商品や「事務通信DPS（データプリントサービス）」が好調に推移したものの、売上高は前事業年度を1億81百万円（5.0%）下回る34億46百万円となりました。

【カラー・文字物関連】

カラー・文字物等商業印刷分野は、積極的な販売活動を推進した結果、カラー頁物を中心に受注が堅調に推移し、売上高は前事業年度を60百万円（8.0%）上回る8億13百万円となりました。

【DM・DPS関連】

あと糊タイプのはがきDM（ダイレクトメール）、「A4ブックUD（ユニバーサルデザイン）メール」の販促活動が効果を奏し、DPS関連業務も堅調に推移しました。その結果、売上高は前事業年度を2億17百万円（17.7%）上回る14億46百万円となりました。

【ビジネスマルチメディア関連】

電子カタログ等商品DB（データベース）関連、ホームページ等Web関連商品の企画提案活動を展開しましたが、売上高は前事業年度を4百万円（6.7%）下回る58百万円となりました。

次期の見通し

平成19年8月期の業績を以下のとおり見込んでおります。

売上高	6,030百万円	（前年同期比	4.6%増）
経常利益	112百万円	（前年同期比	34.7%減）
当期純利益	62百万円	（前年同期比	42.2%減）

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ41百万円減少し、2億40百万円となりました。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金は、前事業年度と比べて38百万円増加し、1億57百万円（前年同期比32.0%増）となりました。これは前事業年度と比べて退職給付引当金の減少額が44百万円減少したものの、仕入債務の減少額が144百万円、売上債権の減少額が67百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は前事業年度と比べて16億85百万円増加し、19億18百万円（前年同期比724.6%増）となりました。これは、第二工場棟増築等有形固定資産の取得による支出が前事業年度と比べて17億51百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて17億11百万円増加し、17億19百万円となりました。これは、前事業年度に比べて第二工場棟増築資金等長期借入による収入が18億円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次の通りであります。

国内景気と消費動向

当社は幅広い業種の多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しています。しかしながら、日本国内を市場としていることから、日本国内の景気変動により受注量の減少や受注単価の低下などにより業績等に影響が生じる可能性があります。

印刷用紙の価格変動について

当社製品の主要材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、石油価格の高騰や海外市場での急激な需要増加などにより仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ビジネスフォームの市場変化

当社の主要製品である事務用帳票類などのビジネスフォーム市場は成熟期を迎えており、また、ペーパーレス化、デジタル化の進行に伴い、市場規模は縮小傾向にあります。しかしながら、当社の売上高に占める従来型ビジネスフォームの割合はいまだに高く、ビジネスフォームの減少が想定を著しく上回った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社は法令の遵守を基本として事業を展開していますが、製造物責任、私的独占の禁止等、環境・リサイクル、特許等関連の法的規制を受けています。今後規制の強化が実施された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社は工場の全プロセスを保証する独自の品質保証体制を構築しており、製品加工の外部委託を含め、製品の品質管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの理由で製品納入の遅れや製品の欠陥等製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社は個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、個人情報及び顧客情報保護方針、個人情報及び顧客情報保護規程、情報システム安全対策規程の規定に従い、厳重に取り扱うこととしています。プライバシーマークと情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の二つの認証を取得しており、機密情報漏洩の可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報及び顧客情報の漏洩や情報システムの停止事故が発生した場合、損害賠償の負担等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	期別 前事業年度 (平成 17 年 8 月 20 日)		当事業年度 (平成 18 年 8 月 20 日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	2,046,402	39.5	2,050,934	29.5	4,532	0.2
現金及び預金	456,480		384,917		71,563	
受取手形	466,162		450,755		15,407	
売掛金	780,732		818,352		37,620	
製品	134,841		126,380		8,460	
半製品	9,721		15,192		5,471	
原材料	58,426		56,673		1,753	
仕掛品	54,223		65,424		11,200	
貯蔵品	7,479		8,817		1,337	
繰延税金資産	80,411		42,104		38,307	
未収法人税等			16,924		16,924	
未収消費税等			61,926		61,926	
その他	7,024		7,443		419	
貸倒引当金	9,102		3,976		5,126	
固定資産	3,136,782	60.5	4,902,705	70.5	1,765,923	56.3
有形固定資産	2,825,984	54.5	4,632,353	66.6	1,806,369	63.9
建物	948,409		2,136,033		1,187,624	
構築物	16,918		71,744		54,825	
機械及び装置	743,786		1,124,656		380,869	
車両運搬具	25,624		4,851		20,773	
工具器具及び備品	17,001		22,192		5,191	
土地	965,106		965,106			
建設仮勘定	109,138		307,770		198,631	
無形固定資産	7,937	0.2	8,706	0.1	769	9.7
ソフトウェア	3,570		4,288		718	
その他	4,366		4,417		51	
投資その他の資産	302,861	5.8	261,645	3.8	41,215	13.6
投資有価証券	136,944		128,001		8,942	
出資金	2,680		2,680			
長期貸付金	21,460		10,100		11,360	
従業員長期貸付金	5,349				5,349	
破産債権 再生債権 更生債権 その他これらに準ずる債権	4,019		2,189		1,829	
長期前払費用	9,272		5,283		3,989	
その他	127,155		115,580		11,574	
貸倒引当金	4,019		2,189		1,829	
資産の部合計	5,183,184	100.0	6,953,640	100.0	1,770,455	34.2

(注) 千円未満は切捨表示をしております。

科目	期別		前事業年度 (平成 17 年 8 月 20 日)		当事業年度 (平成 18 年 8 月 20 日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円		%	
流動負債	1,283,997	24.8	1,482,250	21.3	198,253		15.4	
買掛金	242,444		238,791		3,653			
短期借入金	440,000		390,000		50,000			
1年内返済予定の長期借入金	160,000		342,740		182,740			
未払金	79,053		159,711		80,658			
未払費用	216,016		243,675		27,659			
未払法人税等	55,578		2,286		53,292			
賞与引当金	85,292		69,165		16,127			
役員賞与引当金			13,000		13,000			
その他	5,612		22,881		17,269			
固定負債	273,326	5.3	1,820,780	26.2	1,547,454		566.2	
長期借入金	45,139		1,697,260		1,652,121			
繰延税金負債	55,476		66,488		11,012			
退職給付引当金	110,520		254		110,265			
役員退職慰労引当金	62,190		56,777		5,413			
負債の部合計	1,557,323	30.1	3,303,031	47.5	1,745,708		112.1	
(資本の部)								
資本金	460,000	8.9						
資本剰余金								
資本準備金	285,200							
資本剰余金合計	285,200	5.5						
利益剰余金								
利益準備金	96,200							
任意積立金								
固定資産圧縮積立金	172,153							
別途積立金	2,445,000							
当期末処分利益	149,151							
利益剰余金合計	2,862,504	55.2						
その他有価証券評価差額金	18,156	0.3						
資本の部合計	3,625,860	69.9						
負債及び資本の部合計	5,183,184	100.00						
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金			460,000	6.6				
2 資本剰余金								
資本準備金			285,200					
資本剰余金合計			285,200	4.1				
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金			96,200					
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金			172,153					
別途積立金			2,505,000					
繰越利益剰余金			114,467					
利益剰余金合計			2,887,820	41.5				
株主資本合計			3,633,020	52.2				
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			17,588	0.3				
評価・換算差額等合計			17,588	0.3				
純資産合計			3,650,608	52.5				
負債純資産合計			6,953,640	100.0				

(注) 千円未満は切捨表示をしております。

(2) 損益計算書

科目	期別		前事業年度		当事業年度		比較増減	
			自平成16年8月21日 至平成17年8月20日		自平成17年8月21日 至平成18年8月20日			
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率		
	千円	%	千円	%	千円	%		
売上高	5,672,236	100.0	5,764,353	100.0	92,116	1.6		
売上原価	4,069,491	71.7	4,293,447	74.5	223,956	5.5		
売上総利益	1,602,745	28.3	1,470,905	25.5	131,839	8.2		
販売費及び一般管理費	1,282,004	22.6	1,275,750	22.1	6,254	0.5		
営業利益	320,740	5.7	195,155	3.4	125,584	39.2		
営業外収益	16,152	0.3	20,597	0.3	4,445	27.5		
受取利息	745		398		347			
受取配当金	2,223		1,877		346			
作業くず売却益	4,390		5,198		808			
役員年金戻入額			2,962		2,962			
その他	8,791		10,161		1,370			
営業外費用	14,369	0.3	23,070	0.4	8,700	60.5		
支払利息	10,751		17,760		7,009			
その他	3,618		5,309		1,691			
経常利益	322,523	5.7	192,682	3.3	129,840	40.3		
特別利益	451	0.0	15,917	0.3	15,466	3,429.3		
固定資産売却益			54		54			
投資有価証券売却益	451		11,073		10,621			
貸倒引当金戻入額			4,789		4,789			
特別損失	67,848	1.2	10,580	0.2	57,267	84.4		
固定資産売却損	641		42		599			
固定資産除却損	67,207		9,998		57,208			
投資有価証券売却損			539		539			
税引前当期純利益	255,126	4.5	198,020	3.4	57,106	22.4		
法人税 住民税及び事業税	122,000	2.2	41,000	0.7	81,000	66.4		
法人税等調整額	10,377	0.2	49,704	0.8	60,081			
当期純利益	143,504	2.5	107,316	1.9	36,188	25.2		
前期繰越利益	41,646							
中間配当額	36,000							
当期末処分利益	149,151							

(注) 千円未満は切捨表示をしております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	当事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	255,126	198,020
減価償却費	249,813	271,437
貸倒引当金の増加(減少)額	2,415	6,955
賞与引当金の増加(減少)額	5,696	16,127
役員賞与引当金の増加額		13,000
退職給付引当金の増加(減少)額	66,079	110,265
受取利息及び受取配当金	2,969	2,275
支払利息	10,751	17,760
有形固定資産売却損	641	42
有形固定資産売却益		54
有形固定資産除却損	43,866	9,998
無形固定資産除却損	21,479	
投資有価証券売却損		539
投資有価証券売却益	451	11,073
売上債権の(増加)減少額	89,460	22,211
たな卸資産の(増加)減少額	14,673	7,794
仕入債務の増加(減少)額	147,835	3,653
未収消費税等の増加額		61,926
未払消費税等の増加(減少)額	39,942	15,829
役員賞与	16,000	16,000
その他	38,994	56,764
小計	280,720	293,395
利息及び配当金の受取額	2,969	2,275
利息の支払額	10,752	16,918
法人税等の支払額	153,425	121,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,511	157,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	175,020	144,620
定期預金の払戻による収入	212,820	175,020
有形固定資産の取得による支出	265,423	2,017,363
有形固定資産の売却による収入	1,441	25,610
無形固定資産の取得による支出	960	2,393
投資有価証券の取得による支出	3,000	4,529
投資有価証券の売却による収入	452	23,304
貸付金の回収による収入	6,356	11,389
その他	9,270	15,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,603	1,918,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増(減)額	120,000	50,000
長期借入れによる収入	200,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	240,137	165,139
配当金の支払額	71,903	65,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,959	1,719,178
現金及び現金同等物の増加(減少)額	105,132	41,163
現金及び現金同等物の期首残高	386,593	281,460
現金及び現金同等物の期末残高	281,460	240,297

(注) 千円未満は切捨表示をしております。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成 17 年 8 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成 17 年 8 月 20 日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,445,000	149,151	3,607,704	18,156
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						36,000	36,000	
剰余金の配当(中間配当)						30,000	30,000	
利益処分による役員賞与						16,000	16,000	
別途積立金の積立					60,000	60,000	-	
当期純利益						107,316	107,316	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								568
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	60,000	34,684	25,316	568
平成 18 年 8 月 20 日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,505,000	114,467	3,633,020	17,588

(注) 千円未満は切捨表示をしております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	当事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの...総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・半製品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>製品・半製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ... 6年～50年 機械及び装置... 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	当事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額相当額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜処理を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	当事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
1 固定資産の減損に係る会計基準		当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
2 役員賞与に関する会計基準		当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,000千円減少しております。
3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,650,608千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月20日)		当事業年度 (平成18年8月20日)									
<p>1 担保資産 有価証券担保</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,605千円</td> </tr> </tbody> </table>		種類	期末帳簿価額	投資有価証券	7,605千円	<p>1 担保資産 有価証券担保</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,250千円</td> </tr> </tbody> </table>		種類	期末帳簿価額	投資有価証券	8,250千円
種類	期末帳簿価額										
投資有価証券	7,605千円										
種類	期末帳簿価額										
投資有価証券	8,250千円										
(担保されている債務) 取引保証		(担保されている債務) 取引保証									
<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 24,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 6,000,000株</p>		2									
<p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は18,156千円であります。</p>		3									
<p>4 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 14,660千円</p>		<p>4 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 14,307千円</p>									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	当事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)																																										
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 53,282千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 78,154千円																																										
2 他勘定振替高は、主として半製品及び事務用消耗品費に振り替えたものであります。	2 同左																																										
3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																										
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費用</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">69,519</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">71,490</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">532,755</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,574</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,683</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,400</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">93,438</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,746</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">148,286</td></tr> </tbody> </table>	費用	金額(千円)	荷造運送費	69,519	役員報酬	71,490	給料及び手当	532,755	賞与引当金繰入額	29,574	退職給付費用	5,683	役員退職慰労引当金繰入額	8,400	法定福利費	93,438	減価償却費	36,746	賃借料	148,286	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費用</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">75,793</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,740</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">512,232</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,493</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,876</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,925</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">90,598</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,127</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">139,819</td></tr> </tbody> </table>	費用	金額(千円)	荷造運送費	75,793	役員報酬	76,740	給料及び手当	512,232	賞与引当金繰入額	17,493	役員賞与引当金繰入額	13,000	退職給付費用	7,876	役員退職慰労引当金繰入額	6,925	法定福利費	90,598	減価償却費	24,127	賃借料	139,819
費用	金額(千円)																																										
荷造運送費	69,519																																										
役員報酬	71,490																																										
給料及び手当	532,755																																										
賞与引当金繰入額	29,574																																										
退職給付費用	5,683																																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,400																																										
法定福利費	93,438																																										
減価償却費	36,746																																										
賃借料	148,286																																										
費用	金額(千円)																																										
荷造運送費	75,793																																										
役員報酬	76,740																																										
給料及び手当	512,232																																										
賞与引当金繰入額	17,493																																										
役員賞与引当金繰入額	13,000																																										
退職給付費用	7,876																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,925																																										
法定福利費	90,598																																										
減価償却費	24,127																																										
賃借料	139,819																																										
販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおよその割合は、次のとおりであります。 販売費に属する費用 76.0% 一般管理費に属する費用 24.0%	販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおよその割合は、次のとおりであります。 販売費に属する費用 74.0% 一般管理費に属する費用 26.0%																																										
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 54千円																																										
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 641千円	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 42千円																																										
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,111千円 構築物 28,624千円 機械及び装置 3,906千円 車両運搬具 162千円 工具器具備品 409千円 土地 5,650千円 借地権 21,479千円 長期前払費用 1,860千円 計 67,207千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 8,143千円 機械及び装置 1,820千円 工具器具備品 35千円 計 9,998千円																																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)	当事業年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月20日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月20日)
現金及び預金勘定 456,480千円	現金及び預金勘定 384,917千円
預入期間が3か月を超える定期預金 175,020千円	預入期間が3か月を超える定期預金 144,620千円
現金及び現金同等物 281,460千円	現金及び現金同等物 240,297千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前期末株式数(株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数(株)
普通株式	6,000,000			6,000,000
計	6,000,000			6,000,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月17日 定時株主総会	普通株式	36,000	6.00	平成17年8月20日	平成17年11月18日
平成18年3月29日 取締役会	普通株式	30,000	5.00	平成18年2月20日	平成18年5月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,000	5.00	平成18年8月20日	平成18年11月20日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	当事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">443,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">270,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">94,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">813,460千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">210,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">146,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">409,504千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">232,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">124,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">44,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">403,956千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">117,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">297,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">414,868千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">138,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,131千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,003千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		機械及び装置	443,312千円	車両運搬具	5,673千円	工具器具備品	270,344千円	ソフトウェア	94,130千円	合計	813,460千円	減価償却累計額相当額		機械及び装置	210,393千円	車両運搬具	3,346千円	工具器具備品	146,214千円	ソフトウェア	49,550千円	合計	409,504千円	期末残高相当額		機械及び装置	232,919千円	車両運搬具	2,326千円	工具器具備品	124,129千円	ソフトウェア	44,579千円	合計	403,956千円	1年内	117,191千円	1年超	297,677千円	合計	414,868千円	支払リース料	156,337千円	減価償却費相当額	138,205千円	支払利息相当額	18,131千円	未経過リース料		1年内	8,003千円	1年超	千円	合計	8,003千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">357,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">223,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">97,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">681,242千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">189,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">120,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">57,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">370,064千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">168,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">102,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">311,177千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">208,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">321,128千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,189千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> </table>	取得価額相当額		機械及び装置	357,395千円	車両運搬具	2,944千円	工具器具備品	223,089千円	ソフトウェア	97,813千円	合計	681,242千円	減価償却累計額相当額		機械及び装置	189,132千円	車両運搬具	2,551千円	工具器具備品	120,564千円	ソフトウェア	57,816千円	合計	370,064千円	期末残高相当額		機械及び装置	168,263千円	車両運搬具	392千円	工具器具備品	102,524千円	ソフトウェア	39,997千円	合計	311,177千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	112,904千円	1年超	208,224千円	合計	321,128千円	支払リース料	142,805千円	減価償却費相当額	129,070千円	支払利息相当額	12,189千円	未経過リース料	
取得価額相当額																																																																																																													
機械及び装置	443,312千円																																																																																																												
車両運搬具	5,673千円																																																																																																												
工具器具備品	270,344千円																																																																																																												
ソフトウェア	94,130千円																																																																																																												
合計	813,460千円																																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																																													
機械及び装置	210,393千円																																																																																																												
車両運搬具	3,346千円																																																																																																												
工具器具備品	146,214千円																																																																																																												
ソフトウェア	49,550千円																																																																																																												
合計	409,504千円																																																																																																												
期末残高相当額																																																																																																													
機械及び装置	232,919千円																																																																																																												
車両運搬具	2,326千円																																																																																																												
工具器具備品	124,129千円																																																																																																												
ソフトウェア	44,579千円																																																																																																												
合計	403,956千円																																																																																																												
1年内	117,191千円																																																																																																												
1年超	297,677千円																																																																																																												
合計	414,868千円																																																																																																												
支払リース料	156,337千円																																																																																																												
減価償却費相当額	138,205千円																																																																																																												
支払利息相当額	18,131千円																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																													
1年内	8,003千円																																																																																																												
1年超	千円																																																																																																												
合計	8,003千円																																																																																																												
取得価額相当額																																																																																																													
機械及び装置	357,395千円																																																																																																												
車両運搬具	2,944千円																																																																																																												
工具器具備品	223,089千円																																																																																																												
ソフトウェア	97,813千円																																																																																																												
合計	681,242千円																																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																																													
機械及び装置	189,132千円																																																																																																												
車両運搬具	2,551千円																																																																																																												
工具器具備品	120,564千円																																																																																																												
ソフトウェア	57,816千円																																																																																																												
合計	370,064千円																																																																																																												
期末残高相当額																																																																																																													
機械及び装置	168,263千円																																																																																																												
車両運搬具	392千円																																																																																																												
工具器具備品	102,524千円																																																																																																												
ソフトウェア	39,997千円																																																																																																												
合計	311,177千円																																																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																													
1年内	112,904千円																																																																																																												
1年超	208,224千円																																																																																																												
合計	321,128千円																																																																																																												
支払リース料	142,805千円																																																																																																												
減価償却費相当額	129,070千円																																																																																																												
支払利息相当額	12,189千円																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																													

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年8月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	97,883	129,526	31,642
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,015	6,856	1,158
合計		105,898	136,383	30,484

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度においては減損処理を行っておりません。

なお、下落率が30%以上の株式について、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	561

当事業年度(平成18年8月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	91,814	122,124	30,309
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,095	4,316	778
合計		96,910	126,440	29,530

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度においては減損処理を行っておりません。

なお、下落率が30%以上の株式について、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,561

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度に加えて、中部印刷工業厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年8月20日)

(1)退職給付債務	606,521千円
(2)年金資産	496,001千円
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	110,520千円
(4)退職給付引当金	110,520千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年8月21日～至平成17年8月20日)

(1)勤務費用	107,859千円
(2)利息費用	11,222千円
(3)期待運用収益	3,845千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	30,316千円
(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	84,920千円

(注)1. 中部印刷工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)67,501千円を勤務費用に含めております。

2. 中部印刷工業厚生年金基金における当社の拠出に対応する年金資産額は1,426,903千円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成17年8月20日)

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0%
(3)期待運用収益率	1.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に費用処理することとしております。

当事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度に加えて、中部印刷工業厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年8月20日)

(1)退職給付債務	639,805千円
(2)年金資産	639,550千円
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	254千円
(4)退職給付引当金	254千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年8月21日～至平成18年8月20日)

(1)勤務費用	124,528千円
(2)利息費用	12,130千円
(3)期待運用収益	4,960千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	74,502千円
(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	57,196千円

(注)1. 中部印刷工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)81,992千円を勤務費用に含めております。

2. 中部印刷工業厚生年金基金における当社の拠出に対応する年金資産額は1,774,550千円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成18年8月20日)

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0%
(3)期待運用収益率	1.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年8月20日)		当事業年度 (平成18年8月20日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度 超過額 固定資産除却損 未払事業税 その他 繰延税金資産合計 (固定負債) 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 役員退職慰労引当金 減価償却費損金算入限度超過額 その他 繰延税金資産小計 評価性引当額 繰延税金資産合計 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 その他有価証券評価差額金 繰延税金負債合計 繰延税金負債の純額	34,492千円 24,493千円 6,333千円 15,091千円 80,411千円 37,050千円 25,149千円 10,748千円 5,875千円 78,824千円 5,084千円 73,739千円 116,888千円 12,327千円 129,216千円 55,476千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度 超過額 未払事業税 その他 繰延税金資産合計 (固定負債) 繰延税金資産 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 減価償却費損金算入限度超過額 固定資産除却損 その他 繰延税金資産小計 評価性引当額 繰延税金資産合計 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 その他有価証券評価差額金 繰延税金負債合計 繰延税金負債の純額	27,970千円 613千円 13,521千円 42,104千円 103千円 22,960千円 13,331千円 24,479千円 6,123千円 66,997千円 4,655千円 62,342千円 116,888千円 11,942千円 128,830千円 66,488千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 住民税均等割等 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.44% 2.07 0.16 0.85 0.55 43.75%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 住民税均等割等 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.44% 5.51 0.16 1.10 1.08 45.81%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)	当事業年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)
関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成 16 年 8 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	福島理夫			(当社代表取締役社長) 倉庫精練(株) 監査役	(4.8)			印刷物の販売	17,496	売掛金	574

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

3 子会社、兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 17 年 8 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	福島理夫			(当社代表取締役社長) 倉庫精練(株)監査役	()			印刷物の販売	17,834	売掛金	1,406
役員	中野弘史			(当社監査役) (株)北国クレジットサービス代表取締役社長	()			印刷物の販売	2,379	売掛金	132

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

3 子会社、兄弟会社等

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)		当事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)	
1株当たり純資産額	601円64銭	1株当たり純資産額	608円43銭
1株当たり当期純利益	21円25銭	1株当たり当期純利益	17円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	当事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	143,504	107,316
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	16,000	
普通株式に係る当期純利益(千円)	127,504	107,316
普通株式の期中平均株式数	6,000,000株	6,000,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(役員の変動)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

(5) 比較製品別売上高明細表、期中受注高及び受注残高

比較製品別売上高明細表

期別 区分	前 期 自 平成 16 年 8 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日		当 期 自 平成 17 年 8 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円		千円		千円	
ビジネスフォーム関連	3,628,270	64.0	3,446,756	59.8	181,514	5.0
カラー・文字物関連	752,874	13.3	813,082	14.1	60,208	8.0
D M ・ D P S 関連	1,228,490	21.6	1,446,128	25.1	217,638	17.7
ビジネスマルチメディア関連	62,602	1.1	58,387	1.0	4,215	6.7
合 計	5,672,236	100.0	5,764,353	100.0	92,117	1.6

(注) 千円未満は切捨表示をしております。

期中受注高及び受注残高

期別 区分	前 期 自 平成 16 年 8 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日		当 期 自 平成 17 年 8 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日		比較増減	
	期中受注高	受注残高	期中受注高	受注残高	期中受注高	受注残高
	千円		千円		千円	
ビジネスフォーム関連	3,600,333	93,463	3,485,481	132,188	114,852	38,725
カラー・文字物関連	756,325	48,165	805,413	40,497	49,088	7,668
D M ・ D P S 関連	1,260,166	77,411	1,443,109	74,393	182,943	3,018
ビジネスマルチメディア関連	57,739	6,694	62,181	10,489	4,442	3,794
合 計	5,674,564	225,735	5,796,186	257,568	121,622	31,833

(注) 千円未満は切捨表示をしております。

平成 18 年 8 月期 決算発表参考資料

平成 18 年 10 月 12 日
 上場会社名 福島印刷株式会社
 コード番号 7 8 7 0
 取引所 名古屋証券取引所

1. 業績推移

(単位：百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 18 年 8 月期	5,764	195	192	107
平成 17 年 8 月期	5,672	320	322	143
平成 16 年 8 月期	5,456	296	301	161
平成 15 年 8 月期	5,227	236	237	123
平成 14 年 8 月期	5,505	428	424	231
平成 13 年 8 月期	5,758	524	524	333

2. 次期業績予想

(単位：百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 19 年 8 月期(中間期)	2,946	54	34	18
平成 19 年 8 月期(通 期)	6,030	149	112	62

3. 次期品目別売上高計画

(単位：百万円)

期 別	ビジネスフォーム 関連	カラー・文字物 関連	DM・DPS 関連	ビジネスマルチ メディア関連
平成 19 年 8 月期(中間期)	1,662	380	875	28
平成 19 年 8 月期(通 期)	3,443	766	1,759	60

4. 次期設備投資等

(単位：百万円)

期 別	設備投資額	減価償却費
平成 19 年 8 月期(中間期)	659	240
平成 19 年 8 月期(通 期)	659	480